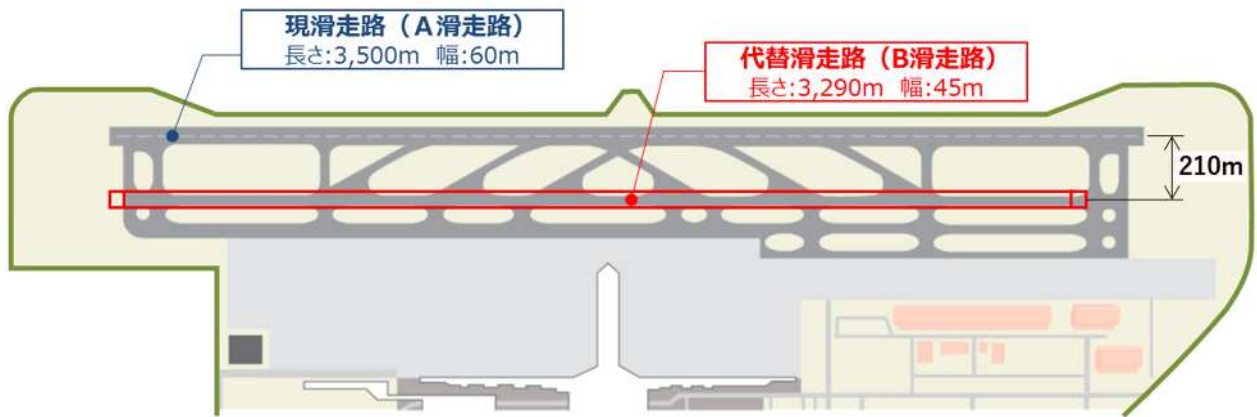


【第1段階】（暫定形）



【第2段階】（将来形）



(出典：中部国際空港将来構想推進調整会議『中部国際空港の将来構想』)

中部国際空港の第二滑走路の整備を始め とする機能強化の早期実現に関する要請書



2023年10月

愛 知 県
名 古 屋 市
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会
中部国際空港株式会社

中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現について

中部国際空港は、2005年の開港以降、中部圏と国内外との「人の交流」、「産業のサプライチェーン」を支える重要な社会インフラとして大きく貢献しています。

中部国際空港沖では、名古屋港から発生する浚渫土砂を処分するための新たな埋立地の整備が、豊かな伊勢湾の再生にも取り組むことで、漁業者の理解を得て、国土交通省の港湾事業として進められており、将来、第2段階の新滑走路としての活用が期待されます。

この地域では、2022年11月1日にジブリパークが開園し、2026年には第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）及び第5回アジアパラ競技大会の開催が予定されるほか、名古屋城や世界遺産である白川郷・熊野古道など、外国人にも人気が高い観光資源が豊富に存在しています。さらに、リニア中央新幹線の開業等により三大都市圏間の時間距離が短縮され、いわば一つの都市圏として世界に類を見ない魅力的な経済集積圏ともなる「日本中央回廊」が形成されます。この地域は、観光だけでなく、経済活動の視点からも、国内外からこれまで以上に多くのヒト・モノを呼び込むことができるポテンシャルを有しており、中長期的には、航空需要が確実に伸びていくことが見込まれております。

そうした中、中部国際空港では、完全24時間運用の実現や滑走路の大規模補修への対応といった課題に対応するため、2022年度に行ったパブリック・インボルブメント等の結果を踏まえ、『中部国際空港の将来構想』の第1段階である現空港用地内での第二滑走路の整備について、環境アセスメントの手続きを進めております。

一方、中部国際空港は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、国と連携して水際対策などを迅速に行ってまいりましたが、航空機発着回数及び航空旅客数が大きく落ち込み、3期連続赤字となるなど大変厳しい経営状況が続いております。国内線を中心に徐々に復便等が進みつつあり、国際線についても、中国政府が日本への団体旅行を解禁したことから、国際線の本格的な回復が期待されますが、グランドハンドリングなど空港の受入体制の確保や省人化・省力化が課題となっております。

また、空港にとっての喫緊の課題として脱炭素化の推進があり、2022年12月には、航空法等の一部を改正する法律が施行され、航空脱炭素化推進基本方針が示されました。中部国際空港では、2023年に、「セントレア・ゼロカーボン2050」を改定するとともに、国際空港評議会（ACI）により創設された空港カーボン認証（ACA）のレベル4を取得し、現在、中部国際空港脱炭素化推進計画の早期認定に向けて取り組んでいるところです。SAFについては、国の実証事業を契機として、空港に就航する航空会社の国際線において使用されました。引き続き、SAFの供給及び利用について関係者とともにと組を進めるとともに、SAFの国産化に向けて、廃食油の回収に関する取組も進めております。

国におかれては、第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に向け、次の各項目について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 空港西側の隣接地等に新たな埋立地を整備する「中部国際空港沖公有水面埋立事業」について、環境に配慮しながら、着実な進展をお願いします。
- 2 『中部国際空港の将来構想』の第1段階である2027年度の第二滑走路の供用開始に向けた手続や、現滑走路の大規模補修等が迅速に進められるよう、必要な支援を行ってください。
- 3 第二滑走路の建設にあたり、空港建設時と同様に十分な財政支援をお願いします。
- 4 入国制限の見直し等によって回復し始めた航空ネットワークを維持・拡大するため、空港の受入体制の確保に関する支援を行ってください。
- 5 ストレスフリーで快適な旅行環境の実現をめざし、最先端の技術・システムを導入し、旅客満足度の向上を図るための「FAST TRAVEL」について、引き続き支援を行ってください。
- 6 「セントレア・ゼロカーボン2050」の実現に向け、現在検討中の中部国際空港脱炭素化推進計画の推進について、更なる財政支援を行ってください。
- 7 東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に向けて、必要な措置を講じてください。
- 8 中部国際空港の円滑な整備の促進及び安定的な運営の確保のため、中部国際空港株式会社に係る法人事業税の資本割の課税標準の特例措置の適用期限を5年延長してください。

2023（令和5）年10月

愛知県知事

名古屋市長

名古屋商工会議所会頭

一般社団法人中部経済連合会会長

中部国際空港株式会社代表取締役社長

大村 秀章

河村 たかし

嶋尾 正

水野 明久

犬塚 力